

平成18年度行政改革取組結果等一覧

1 行政評価による事務事業の見直し

取組事項(担当課)		取組内容/平成18年度取組状況	実施年度/効果額					目標数値等/平成19年度取組内容
1	行政評価システムの改善及び活用推進 【政策課】 【△】	【取組内容】 事務・事業を見直すためのツールとしてさらに有効機能するよう随時改善し、計画、予算、人事管理等と有機的に結びつけ、積極的に活用する。また、第三者評価の導入も検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検査・実施					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 事務事業評価表及び施策評価表の改善を行った。また、次年度以降の実施計画の査定を行う際、行政評価結果を参考として活用を図った。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 予算、人事管理等との結び付けに向けた行政評価の活用方法を検討し、充実する。
2	国際交流事業の見直し 【人権文化課】 【○】	【取組内容】 従来実施していた派遣事業を毎年実施するのではなく、平成11年に姉妹都市の提携をしているので節目の年である平成21年に実施する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実施					【目標数値等】 効果額(4年間) 3,560千円
		【平成18年度取組状況】 平成21年度の海外派遣事業の実施に向け、市民にロングビュー市を周知するために、市民まつり・ロングビューウィークにおいて、姉妹都市のPRを実施した。	【効果額】 890千円					【平成19年度取組内容】 引き続き、市民まつりやロングビューウィークを効果的に活用し、姉妹都市の周知活動を行っていく。
3	広報編集体制の見直し 【市政情報課】 【△】	【取組内容】 広報わこうの月2回発行に伴い、企画・編集作業の迅速化・効率化を図るため、広報編集体制の見直しを検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施)					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 自治会連合会地区懇談会等で市民からの意見を取り入れながら、広報わこうの配布方法を見直すとともに、発行回数について現在の月2回発行(A4版)から月1回発行(タブロイド版)に見直すことを決定した。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 10月1日号より、月1回発行とする。
4	市庁舎管理経費の節減 【総務課】 【○】	【取組内容】 契約内容、契約方法などの見直しを図り、委託料等の軽減を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施)					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 目標を2%の削減とし、光熱水費の使用量削減や業務委託の契約内容の見直し等維持管理経費の削減に取組んだ。	【効果額】 6,200千円					【平成19年度取組内容】 引き続き、一層の削減を図る。

平成18年度行政改革取組結果等一覧

取組事項(担当課)		取組内容／平成18年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成19年度取組内容
5	市民保養施設、事業の見直し 【地域振興課】 【○】	【取組内容】 利用状況を勘案し、費用対効果の視点から、保養施設の見直しを行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施(検証)					【目標数値等】 効果額(4年間) 25,200千円
		【平成18年度取組状況】 利用状況を勘案し、ドーマーヴィラ伊豆山との契約を打ち切り、ベルナティオとの契約内容についても見直しを行った。	【効果額】 6,763千円					【平成19年度取組内容】 夏季・冬季の保養施設を見直す。
6	勤労福祉センター施設機能の見直し 【地域振興課】 【△】	【取組内容】 平成17年度にアンケート調査を実施した。今後、松ノ木島区画整理組合元組合員・周辺住民等の意見聴取を実施し、センター設置のあり方や機能の見直しを行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 アンケート調査及び地権者との意見交換会の実施結果を考慮し、平成19年度以降に用途変更などを検討することとした。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 平成19年5月の総合体育館オープン後、利用状況の変動を把握していく。
7	商工業振興の充実 【地域振興課】 【○】	【取組内容】 和光市商工会との連携の強化を図ることで、市内商業や商店街の活性化、中小企業施策の普及を目指す。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実施(検証)					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 地元企業者の経営安定と商店街の活性化を図るため、経営相談、市の制度融資の実態調査を商工会に委ね、市内商工業の振興に努めた。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 インキュベーション事業への参加による新産業の創出と育成に取り組む。
8	環境美化に関する市民活動の推進(美化推進員制度) 【環境課】 【○】	【取組内容】 ポイ捨てのゴミの中でもポイ捨てタバコが圧倒的に多いため、今後、路上喫煙防止条例施行に合わせて喫煙マナーの向上を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施)					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 平成18年10月より路上喫煙防止条例を施行し、喫煙マナーの向上及び環境美化を推進した。また、環境美化が促進されることで、事業費を縮小することができ、183千円の事業費を削減できた。	【効果額】 183千円					【平成19年度取組内容】 キャンペーン等の啓発活動により、喫煙マナーの向上及び環境美化を推進する。

平成18年度行政改革取組結果等一覧

取組事項(担当課)		取組内容／平成18年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成19年度取組内容							
9	老人福祉センター施設機能の見直し 【長寿あんしん課】 【○】	【取組内容】 介護保険法の改正により小規模多機能型居宅介護など地域密着型サービスの事業を実施する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21					【目標数値等】							
		【平成18年度取組状況】 指定管理者制度の導入、改修工事の完了及び介護保険小規模多機能型居宅介護施設と高齢者地域交流拠点となる老人福祉センター機能施設を整備した。	<table border="1"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">検討</td><td colspan="2">実施</td> </tr> </table>											検討	
検討			実施												
10	放置自転車防止対策の見直し 【道路安全課】 【△】	【取組内容】 駅周辺の生活環境・美観風致の維持と交通安全対策の推進のため自転車の撤去、保管による返還手数料及び駐車場利用の利便推進のため使用料等の見直しを行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21					【目標数値等】 効果額(3年間) 5,700千円							
		【平成18年度取組状況】 放置自転車を防止するため、市の広報によりPR等を行った。また、月1回土曜日に放置自転車撤去業務を行った。	<table border="1"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td><td colspan="2">検討</td><td colspan="2">実施</td> </tr> </table>												検討
	検討		実施												
11	市内循環バスの見直し 【道路安全課】 【×】	【取組内容】 各公共施設を運営する独自の交通運行を市内循環バスとの整合を図り、総合的運行システムとして交通弱者への交通移動の利用の利便性の向上と効率化を目指し、日常生活の支援を目的に運行経路、運行経費の見直しを検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21					【目標数値等】 バス利用者2割増(26,000人)							
		【平成18年度取組状況】 特になし	<table border="1"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">検討(実施)</td> </tr> </table>											検討(実施)	
検討(実施)															

平成18年度行政改革取組結果等一覧

2 市民との協働の推進

取組事項(担当課)		取組内容／平成18年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成19年度取組内容
1	市民と行政との協働システムの構築 (アダプトシステムの推進を含む。) 【政策課・地域振興課】 【△】	【取組内容】 平成17年度に庁内検討委員会を設置し、平成18年度に市民との協働指針を策定するための市民を含めた組織を設置し、その指針を定める。また、既存の施設を利用した拠点についても併せて検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施)					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 協働推進庁内調整委員会を設置し、市民との協働指針における素案を策定した。その際、パブリック・コメント、自治会連合会への説明、市民団体との意見交換会等において意見聴取・調整を行い、指針の策定は平成19年度とした。また、NPO行政連絡調整会議において、既存施設を利用した拠点整備についての検討を行った。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 上半期中を目標に指針の策定を行い、下半期には具体的な実行計画等の策定、協働の推進に向けた市民協働推進協議会を設置する。また、拠点整備については検討委員会を設置し、平成20年度開設を目指し検討していく。
2	市政への効率的な市民参加の推進 【政策課】 【△】	【取組内容】 市民参加推進会議において市民参加の推進について検証するとともに、新たに庁内で推進会議を設置し検証する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検証(実施)					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 市民参加推進会議とともに市民参加の推進について検証した。また、新たな検証シートを作成することにより、市民参加推進会議がコメントや指摘事項を記入し、担当課とともに検証する方法へ切り替えた。このため、当初新たに庁内組織の設置を予定していたが、設置しないこととした。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 引き続き、市民参加推進会議とともに、効率的な市民参加の推進方法とその検証方法を検討していく。
3	防災に対する市民と行政との協働体制の推進 【くらし安全課】 【○】	【取組内容】 防災訓練、防災講演会等を開催し、市民の防災意識の向上及び防災体制の整備を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実施					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 市を北地区と南地区に分け、防災訓練を実施した。また、元東京消防庁の佐伯氏を招き防災講演会を開催した。また、自主防災組織に対して補助金を交付し、市民の自主的な防災活動の促進を図った。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 引き続き、防災講演会の開催、自主防災組織に対する補助金を交付する。
4	防犯に対する市民と行政との協働体制の推進 【くらし安全課】 【○】	【取組内容】 和光市防犯計画に基づき、市及び関係機関、市民団体等による(仮称)防犯推進協議会を設置し、市民と行政が一体となった防犯施策の推進を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 計画策定 実施					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 防犯推進連絡会議を2回(5月・10月)開催した。また、防犯リーダー養成講座を開催し、37名に修了証を交付した。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 引き続き、防犯リーダー養成講座等を開催していく。

平成18年度行政改革取組結果等一覧

取組事項(担当課)		取組内容／平成18年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成19年度取組内容
5	コミュニティセンター・地域センター管理におけるアダプトシステムの導入検討及び推進 【地域振興課】 【△】	【取組内容】 アダプトシステムを導入することにより、地元根付いた団体が運営に携わることで、地域住民の意見が反映された管理運営を目指す。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施)					【目標数値等】 コミセン 4館 地域センター 4センター
		【平成18年度取組状況】 南地域センターの開所に向け、地域住民と話し合い、管理協力委員会を立ち上げた。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 コミュニティセンターにおける地域住民主体の管理運営方法について検討する。
6	環境美化に関する市民活動の推進(市民管理協定制度) 【環境課】 【△】	【取組内容】 市民管理協定制度(埼玉県新規事業)及び和光市アダプト制度(市民との協働による緑地保全を目的にしたもの)を活用するとともに、市民団体への支援について、具体的な施策を推進する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実施					【目標数値等】 対象地域 5地域
		【平成18年度取組状況】 市民管理協定制度(埼玉県新規事業)及び和光市アダプト制度(市民との協働による緑地保全を目的にしたもの)を活用するとともに、市民団体への支援を行った。(対象地域 1地域)	【効果額】					【平成19年度取組内容】 市民管理協定制度及び和光市アダプト制度を活用しながら、引き続き、市民団体への支援を行う。
7	環境美化に関する市民活動の推進(環境美化ボランティア制度) 【環境課】 【△】	【取組内容】 環境美化ボランティアへの支援を推進し、ボランティア団体登録数の増加を目指す。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施					【目標数値等】 登録団体数 8団体→12団体
		【平成18年度取組状況】 環境美化ボランティアへの支援を行った。(登録団体数 9団体)	【効果額】					【平成19年度取組内容】 環境美化ボランティアへの支援を推進し、ボランティア団体登録数の増加を目指す。
8	公園管理におけるアダプトシステムの導入検討及び推進 【都市整備課】 【△】	【取組内容】 地域の公園管理にアダプトシステムを導入することにより、住民の意見を反映させた管理運営を目指す。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 公園管理にアダプトシステムの導入を検討した。なお、長期にわたり受託先を募集してきたが、応募がないため、平成19年度当初から実施することができなかった。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 引き続き、導入を検討していく。

平成18年度行政改革取組結果等一覧

取組事項(担当課)		取組内容／平成18年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成19年度取組内容
9	道路管理におけるアダプトシステムの導入の推進 【道路安全課】 【△】	【取組内容】 市民と協働のまちづくりに向け、道路清掃等（道路サポート）のアダプトシステムを導入する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討・実施					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 道路管理におけるアダプトシステムを導入するため、調査・検討を行った。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 引き続き、導入のための調査・検討を行っていく。
10	地域に根ざした学校教育の推進 【学校教育課】 【○】	【取組内容】 学校から積極的に情報を発信するとともに、学校評議員制度及び外部からの学校評価の充実を図り、地域や保護者の声を学校運営に活かしていく。また、地域の教育力を授業に取り入れたり、学校の施設、設備を開放し、地域に開かれた学校となるように努める。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実施(検証)					【目標数値等】 全校(11校)実施
		【平成18年度取組状況】 ホームページや学校だよりで情報を発信するとともに、学校評議員並びに保護者等の学校評価又はアンケートにより、様々な声を学校運営等に反映させている。また、生活科や総合的な学習の時間において、地域の方などをゲストティーチャーとして招き、生きた教材を提供してもらい、地域と学校との連携を図っている。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 引き続き、平成18年度と同様の取組を実施するほか、文科省・県教委委嘱事業の最終年度として、研究発表を予定している。
11	市民参加型行政ボランティア活動の推進 【生涯学習課】 【○】	【取組内容】 文化的価値のある古民家を維持するため、市民主体の文化活動の場とする。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 市民ボランティアの参加により、古民家（旧富岡家）の運営・各種事業を実施した。また、文化活動の場としての古民家が復元されたことを広く周知した。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 事業をより精査し、旧富岡家の文化的価値を損なわず、伝統行事の体験学習ができる事業を実施していく。

その他


取組事項(担当課)	平成18年度取組状況	効果額
12 アダプトシステムの導入 【環境課】	埼玉県の水辺の里親制度を活用し、河川環境の保全に取り組む市民団体の活動支援を行った。	

平成18年度行政改革取組結果等一覧

取組事項(担当課)		取組内容／平成18年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成19年度取組内容
5	予算編成事務の改革 【財政課】 【△】	【取組内容】 様々な市の事業を実施している各部局の予算における裁量を増やし、重点事業への予算配分が可能な部局別包括予算制度を導入する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 一部導入 → 実施					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 平成19年度当初予算の編成にあたり、包括予算制度の試行導入を議会費と教育費について実施した。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 平成20年度予算編成について、包括予算制度を完全実施する。併せて、財務諸規則の一部改正を行う。
6	出張所機能の見直し 【戸籍住民課】 【△】	【取組内容】 取扱業務の拡充、開業日・時間、出張所統廃合等について見直しを行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 → 実施					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 窓口サービス検討庁内ワーキング会議において、取扱業務の拡充、出張所の統廃合について検討した。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 引き続き、取扱い業務の拡充に伴う業務の内容や課題、統廃合について検討する。
7	市民総合相談窓口の充実 【地域振興課】 【○】	【取組内容】 相談時間が不足している法律相談の実施回数を増やし、相談窓口の充実を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実施					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 平成17年度より、相談の回数を月6回に増やし、市民の法律相談に対応している。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 不安定な雇用環境に対応するため、労働相談を独立させる。また、成年後見相談を開始する。
8	教育委員会事務局組織機構の見直し 【教育総務課】 【○】	【取組内容】 教育方針、目的を明確にし、教育内容の多様化に対応した市民にわかりやすい組織づくりを目指し、組織の見直しを図り、組織の設置や削減に努める。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施 → 検証(実施)					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 生涯学習における事務の一部（スポーツ・青少年・文化、転出入における児童生徒の入学等受付）について、平成18年10月から市長部局に移管した。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 今後とも、教育方針や目的を明確にした組織の設置や削減について検討していく。

平成18年度行政改革取組結果等一覧

取組事項(担当課)		取組内容／平成18年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成19年度取組内容
9	農業委員会の見直し検討 【農業委員会】 【△】	【取組内容】 農業委員会法の改正に伴い、農業委員会の必置基準面積が引き上げられたことに伴い、委員会の廃止を含め、委員定数の見直しを検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 法改正により必置基準面積を下回っているが、農業委員会が担う役割を勘案すれば、委員会の存続は必要不可欠であるという結論となった。また、委員会組織の効率化、スリム化に伴う委員定数の見直しについては、平成19年度に検討することとした。	【効果額】					

検討(実施) 

平成18年度行政改革取組結果等一覧

4 計画的行政運営の推進

取組事項(担当課)		取組内容／平成18年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成19年度取組内容
1	総合振興計画に基づく施策等の達成度を評価する制度の確立 【政策課】 【○】	【取組内容】 市民参加の手法を用いながら、総合振興計画の推進をチェックする仕組みを作り、市の施策の透明度を高める。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21					【目標数値等】
				検討	実施			
		【平成18年度取組状況】 総合振興計画の達成度を評価し、その結果を今後の計画に反映させる仕組みを構築した(施策推進プログラム)。また、達成度を市民参加で検証するため、市民及び知識経験者等で構成される施策推進会議を設立した。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 施策推進プログラムの運用を充実し、透明度の高い、行政運営を目指す。
2	健全な財政運営の推進(財政運営基本方針の策定及び推進) 【財政課】 【○】	【取組内容】 各事業の行政評価の結果と実施計画を踏まえ、効率化・重点化に努め、メリハリをつけた予算編成を行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21					【目標数値等】
				実施				
		【平成18年度取組状況】 実施計画との整合を取りながら、経常経費の削減に努める一方、都市基盤整備等の重点施策については、引き続き積極的な予算編成を行った。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 包括予算制度の導入により、投資的経費に係る査定を重点的に行う。
3	長・中期財政計画の策定 【財政課】 【△】	【取組内容】 長・中期的な視点から、健全な財政運営を行うための財政計画を策定する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21					【目標数値等】
				実施				
		【平成18年度取組状況】 現状では、三位一体の改革後の動向を見極める必要があること、国民健康保険制度の改革、障害者自立支援法の施行等の大きな変革要因があり、依然として確定できない要因がある。検討の結果、これらの動向を見極めた上で財政シミュレーションの修正を図る必要があるため、財政計画は策定していない。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 歳出の推計にあたり精度をより上げるため、扶助費の動向について、関係課所に推計を依頼する。
4	清掃センター建て替えに係る基金の設置 【資源リサイクル課】 【△】	【取組内容】 今後国県の動向を見極めながら、朝霞市との広域化計画の具体的協議を進め、多額な財政負担が発生することから将来にわたる財源確保と計画的な財政運営を図るため基金を設置する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21					【目標数値等】
				検討	実施			
		【平成18年度取組状況】 広域化ブロック割の状況が変化したことから、埼玉県・朝霞市・和光市の3者において、清掃センター建設についての今後の対応を協議した。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 県の広域化計画の見直し案が示された後、建て替えについて関係機関と協議し、基金を設置する。

平成18年度行政改革取組結果等一覧

取組事項(担当課)		取組内容／平成18年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成19年度取組内容
5	幼稚園・保育園一元化施設の設置検討 【こども福祉課】 【△】	【取組内容】 文部科学省・厚生労働省検討会議の動向を踏まえて、「ひろさわ保育園」の建て替えを中心として、幼稚園機能を合わせた施設整備を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施)					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 施設整備のための用地確保に向け、関東財務局と関係法令及び県条例を踏まえて、協議を進めた。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 引き続き、施設整備のための用地確保に向け、関東財務局と協議を進める。
6	道路整備計画の策定及び推進 【道路安全課】 【○】	【取組内容】 中長期計画の実施に伴う道路評価の実施及び実施計画を策定する。また、自動車・自転車・交通弱者等の通行の安全性、効率性向上のため、道路整備基本計画に基づき体系的に事業実施の推進を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 計画策定 実施					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 平成17年度に作成した基本計画をベースとし、市民委員会及び庁内策定委員会を経て道路整備実施計画を策定した。今後は、市民への周知・広報活動を進めながら、計画を推進していく。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 市民への周知・広報活動を進めながら、計画を推進していく。
7	水路整備計画の策定及び推進 【道路安全課】 【△】	【取組内容】 周辺地域の土地利用状況の実態を考慮し、効率的な水路機能の確保と整備推進を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 計画策定 実施					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 平成19年度の計画策定に向け、現状の分析及び計画の必要性の検討を行った。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 現状の分析及び計画の必要性の検討を行う。
8	駅北口地区に係る区画整理事業計画の見直し及び推進 【駅北口区画整理事業事務所】 【△】	【取組内容】 現状分析とともに整備手法及び部分的な施行も視野に入れた計画の見直しを行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 優先施行区域を新たに定め、道路計画案の見直し後、権利者に説明会を行い事業の推進を図った。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 事業計画を作成後、認可申請を行う。

平成18年度行政改革取組結果等一覧

取組事項(担当課)		取組内容／平成18年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成19年度取組内容
9	学校施設の計画的耐震補強の推進 【教育総務課】 【△】	【取組内容】 校舎、体育館の耐震補強工事を順次実施する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実 施					【目標数値等】 工事施設数 13施設
		【平成18年度取組状況】 白子小、第二中の校舎について、耐震補強工事を実施した。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 第三小、第五小の体育館について、耐震補強工事を実施する。
10	児童・生徒の増加に伴う校舎等の増改築事業の推進 【教育総務課】 【△】	【取組内容】 新倉小、第三小、第五小、大和中の増改築工事を順次実施する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実 施					【目標数値等】 工事対象校数 4校
		【平成18年度取組状況】 新倉小の改築工事を実施した。また、第三小、大和中については、実施設計委託を行った。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 第三小、大和中について、増改築工事を実施する。
11	小・中学校新設の検討 【教育総務課】 【△】	【取組内容】 地域の実情や地域的な条件、通学路の安全などを踏まえ、既設学校の校舎増築で対応できない場合、適切な場所での新設を検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施)					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 地域の実情や地域的な条件、通学路の安全などを踏まえ、既設学校の校舎増築で対応している。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 地域の実情や地域的な条件、通学路の安全などを踏まえ、既設学校の校舎増築で対応していく。

平成18年度行政改革取組結果等一覧

5 受益者負担・給付事業等の見直し

取組事項(担当課)		取組内容／平成18年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成19年度取組内容
1	使用料、手数料等の見直し 【政策課】 【△】	【取組内容】 受益者負担の原則に基づき、受益と負担の公平性を確保するための基準を策定し、これに基づき見直しを行い、適正化を推進する。なお、各種証明書交付、固定資産税台帳の閲覧、公図の写しの交付、住民票補助簿の閲覧などの手数料については、平成18年度に改定する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 					【目標数値等】 【平成19年度取組内容】 使用料について、算定方法等の市の統一した考え方を示す基本方針を策定し、この方針に基づいた見直しを図る。
		【平成18年度取組状況】 平成18年10月より、従来100円としていた手数料について、受益者負担の適正化の観点から200円に改正した。また、第三次和光市行政改革大綱推進委員会において、使用料の見直しについての考え方をまとめた。	【効果額】 4,701千円					
2	家庭系一般廃棄物有料化の検討 【資源リサイクル課】 【△】	【取組内容】 ゴミ有料化については、和光市廃棄物減量等推進審議会においてごみ減量の有効な一手段として導入の是非及び方向性について検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21  (実施)					【目標数値等】 減量率25% 【平成19年度取組内容】 引き続き、協議を継続する。
		【平成18年度取組状況】 埼玉県南西部4市まちづくり協議会にて、各市の現状報告・意見交換を行い、導入の是非について協議した。その結果としては、4市間における状況が異なること、現在のところ市民の理解が得られないことなどから協議を継続することとした。	【効果額】					
3	介護保険料の見直し 【長寿あんしん課】 【○】	【取組内容】 高齢者の増加、予防重視型システムへの転換による新予防給付の創設、地域支援事業の創設などサービスの種類ごとの事業量推計に基づき、適正な保険料を算出する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検証  検証 実施					【目標数値等】 【平成19年度取組内容】 予防事業を完全な地域型事業とするとともに、本町小や南地域センターを活用し事業の拡大を図る。
		【平成18年度取組状況】 支援事業の導入による効果としては、高齢者人口伸び率が1.06ポイントとなっている中で、市内全体の要介護認定者の上昇・増加を鈍化させた(年度当初認定者 1,081人 年度末認定者 1,071人)。	【効果額】					
4	国民健康保険税の見直し 【保険医療課】 【△】	【取組内容】 国が公表した「医療制度構造改革」では、保険料賦課、患者負担額の見直しなど、平成18年度から平成20年度に国保制度が大きく変化するため、これらの状況を踏まえ、見直しを検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 					【目標数値等】 【平成19年度取組内容】 平成20年度からの改正に向け、見直しを行う。
		【平成18年度取組状況】 国、県、他市の状況等について、情報収集に努めた。	【効果額】					

平成18年度行政改革取組結果等一覧

取組事項(担当課)		取組内容／平成18年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成19年度取組内容
5	老人医療費の支給制度の見直し 【保険医療課】 【△】	【取組内容】 「医療制度構造改革」に伴い、現行の老人保険制度が平成20年度に廃止となることから、国や県などの状況を踏まえながら見直しを行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 → 実施					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 国、県、他市の状況等について、情報収集に努めた。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 平成20年度からの改正に向け、見直しを行う。
6	検診事業等における受益者負担適正化の検討 【保健センター】 【△】	【取組内容】 基本健康診査（個別・集団）及び各種がん検診において、適正な受益者負担について検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施) →					【目標数値等】 効果額(4年間) 53,276千円
		【平成18年度取組状況】 平成18年度からの介護予防事業の導入に伴い、平成18年度及び平成19年度については、特定高齢者の把握事業を中心に実施した。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 平成18年度と同様の対応をするとともに、法律等の改正を注視し、検討していく。
7	下水道使用料の見直し検討 【下水道課】 【△】	【取組内容】 供用開始以来据え置きの使用料が処理原価と乖離しているため、その適正化について、調査・検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施) →					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 下水道事業計画、中期経営計画を視野に入れ、全体的な下水道経営の取組みの一環として、使用料の見直しの検討及び他市町村の使用料を調査した。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 下水道事業計画や中期経営計画の策定を実施計画上に位置づける予定である。これら諸計画の中で、使用料について検討していく。
8	社会教育施設における受益者負担の見直し 【スポーツ青少年課・生涯学習課】 【△】	【取組内容】 学校体育施設、公民館利用者に対する受益者負担のあり方について、見直しを検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施) →					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 受益者負担のあり方について、近隣市等の動向を把握した。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 引き続き、他市の動向を把握し、検討していく。

平成18年度行政改革取組結果等一覧

6 補助金の適正化

取組事項(担当課)		取組内容／平成18年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成19年度取組内容
1	補助金の見直し 【政策課】 【△】	【取組内容】 既に見直し対象として方向性を設定した補助金については、徹底的な見直しにより大幅な総額削減に努める。新たな補助金については、サンセット方式を導入し、終期を明確にした上で設定することを原則とする。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 行政改革集中改革プランに見直しとして掲げた補助金について、見直しの進捗状況等を把握した。(補助金の見直し状況については、別添のとおり)	【効果額】					【平成19年度取組内容】 引き続き、該当する補助金についてその方向性に基づいた見直しを図る。また、補助金決算書の公開・見直しを検討し透明性を図る。
2	近代化資金利子補給制度の充実 【地域振興課】 【△】	【取組内容】 基本構想策定により認定農業者への助成充実を図る必要があり、今後の動向、実情に合わせて検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施)					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想を策定し、市における認定農業者についての指針を明確にした。現在、近代化資金利子補給制度は、認定農業者に低利による政策資金を融通する制度であり、大きな支援策の1つとなっている。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 認定農業者を支援する担い手育成総合支援協議会を立ち上げるとともに、支援策の1つである本制度の充実を図る。
3	犬猫の去勢・不妊手術補助金の見直し 【環境課】 【△】	【取組内容】 補助対象から犬を除外し、飼い主の責任を明確にするため、飼い猫に対する補助を平成18年度が終期となる見直しを実施する。また、捨て猫については補助対象とするために平成19年度に見直しを実施する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 随時実施(検証)					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 従来、犬と猫が対象であった去勢・不妊手術費補助金について、補助の対象を猫のみとすることで補助の抑制を図った。	【効果額】 100千円					【平成19年度取組内容】 捨て猫について、補助対象とするために見直しを実施する。
4	生垣設置補助金の見直し 【環境課】 【○】	【取組内容】 補助の交付要件を見直し、利用件数の増大を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施					【目標数値等】 利用件数 年8件→16件
		【平成18年度取組状況】 補助の交付要件を見直し、利用件数の増大を図った。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 引き続き、制度の周知に努め、利用件数の増大を図る。

平成18年度行政改革取組結果等一覧

取組事項(担当課)		取組内容／平成18年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成19年度取組内容
5	保存樹木補助金の見直し 【環境課】 【△】	【取組内容】 和光市環境基本計画実施計画に位置づけられている（仮称）地域全体の総合的な保全計画の研究、検討を通して、緑地・樹木等の保護の仕組みについて見直しを行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 → 実施 →					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 環境基本計画実施計画に位置づけられている（仮称）地域全体の総合的な保全計画の研究、検討を行った。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 地域全体の総合的な保全計画の研究、検討を通じて、制度の見直しを行う。
6	社会福祉協議会補助金の見直し 【社会福祉課】 【△】	【取組内容】 組織運営の合理化に向けて、社会福祉協議会への補助金の見直しを検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施) →					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 市職員の派遣（1名）を中止し、団体としての自立した組織運営を図った。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 引き続き、経費節減に向け継続協議していく。
7	幼稚園補助金の見直し（補助金額の見直し） 【教育総務課】 【○】	【取組内容】 市単独事業の和光市幼稚園児保護者補助金のうち、入園料補助金について県内の状況を踏まえ見直しを行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 → 実施 →					【目標数値等】 補助金額 50%程度減額 効果額(3年間) 14,193千円
		【平成18年度取組状況】 県内の近隣市の状況と隣接する東京都の状況を踏まえ、幼稚園児保護者補助金のうち入園料補助金額についての補助金額の削減を検討した。検討の結果、当市は、都心に近く交通の利便性が高いため若い世代も多く、子育て支援を積極的に進めるべき当市の状況から現状を維持していくこととした。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 現状を維持し、補助を継続する。
8	幼稚園補助金の見直し（補助金制度の見直し） 【教育総務課】 【△】	【取組内容】 幼稚園、保育園一元化施設の設置に伴い、幼稚園補助金制度について見直しを行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 → 実施					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 幼稚園、保育園一元化施設の設置について検討した。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 今後においても、幼稚園、保育園一元化施設の設置についての検討していく。

平成18年度行政改革取組結果等一覧

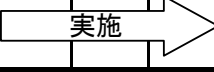
7 事務・事業の見直し(その他)

取組事項(担当課)		取組内容/平成18年度取組状況	実施年度/効果額					目標数値等/平成19年度取組内容
1	窓ロワンストップサービスの導入 【政策課・戸籍住民課】 【△】	【取組内容】 窓口サービスの充実を図るため、ワンストップサービスを2段階で導入する。第1次は、転出入に伴う各種申請・受付業務を導入し、主にソフト面を充実する。第2次は、1次導入の見直し及び部課所の配置替えを含め大規模なハード面の改修を実施する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 → 段階的实施(検証) →					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 転入・転出届に伴う手続きで、(1)課税証明書の発行、(2)非課税証明書の発行、(3)納税証明書の発行、(4)児童生徒の入学・転学等の受付の手続きについて、平成18年10月より1階の戸籍住民課窓口に集約し市民の利便性の向上を図った。また、検討の結果、第1次の導入である程度の事務をワンフロアにおいて可能となったため、ハード面での整備に伴う第2次導入については、当分の間実施しないこととした。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 導入後の検証を行い、改善を図る。
2	公共施設予約システムの導入 【市政情報課】 【○】	【取組内容】 市民サービスの向上及び業務の効率化を図るため、スポーツ施設等の公共施設を対象とした予約システムを導入する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 システム構築 → 実施 →					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 システム構成、各種運用方法の検討などを行い、平成19年3月に公共施設予約システムを構築した。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 現在、予約の対象施設がスポーツ施設等のみであるため、拡大を検討していく。
3	電子市役所の推進 【市政情報課】 【△】	【取組内容】 文書管理システムについて、業務の効率化を目指し、県内市町村で共同のシステムを構築する。また、ホームページに地図情報を掲載することによる市民の利便性の向上及び地理情報システム(GIS)による業務の効率化を検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施) →					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 文書管理システムについては、県内市町村で共同構築・運営を行うため準備協議会に参加し、システム使用や運用などについて検討した。なお、運用開始については、平成20年度を予定している。また、地図情報については、検討・準備を進め、平成19年度にホームページ掲載することとした。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 文書管理システムについて、準備協議会から運営協議会へ移行し、平成20年度の運用開始を目指す。
4	広聴(公聴)体制の見直し 【市政情報課】 【△】	【取組内容】 Eメール、市長への手紙、市政対話集会が主な広聴活動となっているが、市民参加条例の施行に伴い、更なる市民の声を行政に反映させるための体制を検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施) →					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 Eメール・市長への提言・要望を広く受け、回答することで広聴活動を実施している。また、見直し検討の結果、定例の市政対話集会については実施しないこととした。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 引き続き、広聴活動を実施していくとともに、市政対話集会については、広く市民の意見を聞く事案等について実施していく。

平成18年度行政改革取組結果等一覧

取組事項(担当課)		取組内容／平成18年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成19年度取組内容
5	情報セキュリ ティー対策に係る 実施サイクルの確 立 【市政情報課】 【△】	【取組内容】 和光市セキュリティポリシーに基づく実施手順を作成し、情報セキュリティー対策の循環サイクル（PDCA）の構築を目指す。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施)					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 アンケート調査やインタビューを実施し、各職場の現状把握・リスク分析を行った上で実施手順書を策定した。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 実施手順書により、情報セキュリ ティーの点検を行い、情報セキュリ ティー対策に係る実施サイクルの確立 を目指す。
6	市普通財産の有効 活用及び処分 【総務課】 【△】	【取組内容】 狭い土地や単独で利用できない土地を処分し、有効活用を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施)					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 平成18年度の処分等はない。狭小地や単独の土地については、既に処分等を行っており、極狭小土地の処分が今後の課題となっている。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 引き続き、機会を図り、有効活用に 努める。
7	市出版物への広告 掲載等による新た な財源確保 【政策課・財政 課】 【△】	【取組内容】 納税通知封筒、一般封筒、くらしのガイド、ガイドマップ等への広告掲載について検討し、新たな財源を確保する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 有料広告を掲載するために、平成18年8月に広告掲載に関する基本方針を策定した。また、この方針を受けた具体的な要綱・基準として、平成19年3月に有料広告掲載要綱、有料広告掲載基準を定めた。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 ホームページ等各広告媒体につい て、具体的な検討を行い、有料広告 を掲載していく。
8	消防団長交際費の 見直し 【くらし安全課】 【○】	【取組内容】 支出基準や金額について見直しを図り、交際費を削減する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施					【目標数値等】 予算額40%削減 効果額(4年間) 160千円
		【平成18年度取組状況】 支出基準や金額について見直しを図り、交際費を10万円から6万円に減額した。	【効果額】 40千円					【平成19年度取組内容】 引き続き、見直し後の基準及び金額 で運用する。

平成18年度行政改革取組結果等一覧

取組事項(担当課)		取組内容／平成18年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成19年度取組内容
9	入札制度改革の推進 【財政課・検査室】 【△】	【取組内容】 多様な入札方法の研究及び品質確保の観点から工事成績評定制度の導入を行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施 検証					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 建設工事、設計・調査・測量・土木維持管理について電子入札を全面導入した。また、一般競争入札の対象案件について、1億5千万円以上の建設工事としていたものを1億円以上の建設工事に引き下げ、対象を拡大した。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 一般競争入札の対象案件を、3千万円以上の建設工事に引下げ、対象を拡大させる。また、工事成績評定の導入について検討を行う。
10	公共工事コスト削減計画の策定及び推進 【財政課】 【△】	【取組内容】 公共工事において設計から実施工事までの全過程でコストの削減を図ることを目的に計画を策定し、関係職員の意識改革を目指す。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 試行 検証					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 モデル事業の24件について、チェックリストを作成した。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 これまでの実績をもとに検証を行い、計画の見直しを予定している。
11	効率的課税システムの構築（住民税） 【課税課】 【△】	【取組内容】 住民税については、三位一体改革における新しい財政システムを考慮し、これらの動向を踏まえながらシステムを構築する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討  実施					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 近隣市町村や県の動向を踏まえながら、電子申請システムの研修会やeL-TAXについての説明会に参加した。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 平成18年度に引き続き、県との調整を取りながら、eL-TAXの導入について検討する。
12	効率的課税システムの構築（固定資産税） 【課税課】 【△】	【取組内容】 固定資産税については、土地評価のために利用する地番図、航空写真および路線図等のマイラーや紙の図面等のデジタル化及びGISの導入を検討し、システムを構築する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 計画策定  実施					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 GISシステムの導入に向けて、各課税資料を整理し、デジタル化するデータの範囲とシステムの運用方法を検討した。また、既に導入した自治体を視察した。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 デジタルオルソ画像の撮影及び作成を行う。また、課税資料のデジタル化と不具合データの調査確認を行う。

平成18年度行政改革取組結果等一覧

取組事項(担当課)		取組内容／平成18年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成19年度取組内容
13	市税等の収納率の向上(市税) 【収納課】 【△】	【取組内容】 市税については、平成21年度の目標収納率を99.0%とする。 (平成16年度 98.14%)	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 98.45 98.70 98.80 98.90 99.00 実 施					【目標数値等】 徴収率99.0%
		【平成18年度取組状況】 目標収納率を対前年度比0.3%増と定め、毎月の夜間電話催告・臨宅徴収、5回の県税合同臨宅徴収を実施した。また、平成18年12月に実施した休日納税相談、毎月の夜間納税相談を利用した来庁要請、分納誓約不履行者への催告等により管理の徹底を図り、収納率の向上に取組んだ。 (結果：98.45% 対H16年度比0.31%増)	【効果額】	【平成19年度取組内容】 引き続き、平成21年度の目標収納率を99.0%とし、各年目標達成に向け収納率の向上を図る。				
14	市税等の収納率の向上(国民健康保険税) 【収納課】 【△】	【取組内容】 国民健康保険税については、平成21年度の目標収納率を90.0%とする。 (平成16年度 85.64%)	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 86.94 87.64 88.34 89.04 90.00 実 施					【目標数値等】 徴収率90.0%
		【平成18年度取組状況】 目標収納率を対前年度比1.5%増と定め、毎月の夜間電話催告・臨宅徴収・納税相談を実施した。また、平成18年12月に実施した休日納税相談、保険証更新時等において未納者に対する来庁要請を行った。また、分納誓約不履行者への催告等により管理の徹底を図り、収納率の向上に取組んだ。 (結果：86.90% 対H16年度比1.26%増)	【効果額】	【平成19年度取組内容】 引き続き、平成21年度の目標収納率を90.0%とし、各年目標達成に向け収納率の向上を図る。				
15	市税等の滞納処分の推進及び市県民税の徴収に係る埼玉県との連携強化 【収納課】 【○】	【取組内容】 県(県税務職員短期派遣)から、指導及び支援等を得て滞納処分を推進する。また、県の直接徴収により収納率向上を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実 施					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 県税務職員の短期派遣を受け入れ、高額困難事案に対する滞納処分を推進するとともに、滞納処分停止事務処理要領等を作成した。	【効果額】	【平成19年度取組内容】 高額困難滞納者の市県民税の徴収について、県(特別徴収対策室)へ移管する。				
16	口座振替の推進 【収納課】 【△】	【取組内容】 市税等の確保及び収納率の向上のために、口座振替を推進する。 (平成16年度 振替率 27.54%)	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実 施					【目標数値等】 振替率35.0%
		【平成18年度取組状況】 前年度の振替率の向上を目指し、より一層目標の推進に向けて邁進した。 (結果27.60% 対H16年度比0.06%増)	【効果額】	【平成19年度取組内容】 市のホームページ、広報等で幅広く市民に浸透されるようにPRしていく。また、ペイジー導入の検討も行う。				

平成18年度行政改革取組結果等一覧

取組事項(担当課)		取組内容／平成18年度取組状況		実施年度／効果額					目標数値等／平成19年度取組内容
17	差押物件の公売実施の推進 【収納課】 【○】	【取組内容】 不動産差押後の進捗状況を見ながら公売対象物件の洗い出しを行い、公売実施を推進する。また、滞納処分的前提として公売を視野に入れ、換価できる差押物件の選定技術の向上を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実 施					【目標数値等】	
		【平成18年度取組状況】 不動産公売を前提として財産調査を進めていた案件が1件あったが、他に預金を発見したため公売を中止した。(平成18年度公売実施件数 0件)	【効果額】					【平成19年度取組内容】 引き続き、公売実施の推進を図るとともに、滞納処分的前提として公売を視野に入れ、換価できる差押え物件の選定技術の向上に努める。	
18	納税者等の利便性の向上及び管理事務効率化の推進 【収納課・会計課】 【△】	【取組内容】 金融機関との連携により、金融機関のATM機やインターネットから市への納付を可能とするマルチポイントネットワークシステムの導入を検討し、実施する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検 討 実 施					【目標数値等】	
		【平成18年度取組状況】 説明会に参加するなど他市等の実施動向を鑑みながら、納税者の利便性を第一に考え、有効性があるか状況把握に努めたが、現在のところ導入のメリットが少ないのではないかとこの検討結果になった。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 平成22年度以降の導入を目標に検討をしていく。	
19	保育園入園待機児童解消対策の推進 【こども福祉課】 【△】	【取組内容】 社会福祉法人へ補助金を交付し支援を行うことにより、平成17年度及び平成18年度に各1施設の保育園開設を目指す。今後も、待機児童の解消に努めるために施策を推進する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実 施					【目標数値等】	
		【平成18年度取組状況】 平成18年6月から、新設保育園である下新倉みどり保育園(定員60人・民設民営)が運営開始した。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 平成19年6月から、新設保育園であるハレルヤ保育園の運営開始予定である。また、白子2丁目地区における保育園の開設を目指す。	
20	保育クラブ入所待機児童解消対策の推進 【こども福祉課】 【○】	【取組内容】 児童数の増加に対応するため、保育クラブを増設することで、待機児童の解消に努める。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検 討 実 施					【目標数値等】 増設数 2施設	
		【平成18年度取組状況】 平成18年12月から、下新倉保育クラブの定員を70人から90人へ増員した。また、北原保育クラブについては、平成19年4月から定員を40人から45人に増員する準備を行った。また、平成19年4月運営開始予定の南地域センター保育クラブ(定員50人)の開設準備を行った。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 平成19年4月から、教育委員会事務局生涯学習課へ事務を委任する。今後も、待機児童数の動向を見ながら対応を検討していく。	

平成18年度行政改革取組結果等一覧

取組事項(担当課)		取組内容／平成18年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成19年度取組内容
21	乳幼児医療費助成制度の見直し検討 【こども福祉課】 【△】	【取組内容】 各種公共料金のカード支払いが進んできていることを考慮し、乳児医療費についても、医療施設の窓口でのカードによる決済の導入を検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施)					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 乳幼児医療費受給資格者の医療施設における窓口払廃止に向けて、条例の整備をした。	【効果額】					
22	総合児童センタープール棟施設機能の見直し検討 【こども福祉課】 【△】	【取組内容】 老朽化が進んでいるプール棟については、市民プールの設置を含め、改修費用等について総合的に今後のあり方を検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施)					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 総合児童センター1階及び階段室の改修工事を行った。また、プール棟の給水口について安全基準は満たしていたが、一層の安全確保のための処置を行った。	【効果額】					
23	介護保険事業の見直し 【長寿あんしん課】 【○】	【取組内容】 介護保険制度創設にあたり、寝たきり老人手当等の高齢者に対する手当を廃止し、介護保険制度に取り込みを行ってきた。同時に本市においては在宅介護を重視した施策を行ってきた。第3期介護保険事業においては、予防重視型システムへの転換により要介護度の改善や重度化予防のための新予防給付の創設、特定高齢者等の生活機能の維持、機能低下の早期対応策として地域支援事業の創設により、在宅介護を重視することで介護保険事業に係る費用の抑制を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 計画策定 実施					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 介護保険の理念でもある居宅介護の充実を図るための長寿あんしんプラン策定による居宅介護の限界点を高めるための施策展開を構築し、市内に日常生活圏域を設定し地域包括支援センターの設置及び地域密着型サービスの整備が段階的に進み居宅介護率が上昇した。	【効果額】					
24	国民健康保険法に基づく健康保険事業の推進 【保険医療課】 【△】	【取組内容】 「医療制度構造改革」の中で、生活習慣病対策など予防医療が重要視されており、保険者の役割を明確化し、被保険者・被扶養者に対する効果的・効率的な健診・保健指導を義務付け、本格的な取組を展開するとしていることから、今後、組織体制を含めた見直しを検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施)					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 国、県、他市の状況等について、情報収集に努めた。	【効果額】					

平成18年度行政改革取組結果等一覧

取組事項(担当課)		取組内容／平成18年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成19年度取組内容
			【実施年度】					
			H17	H18	H19	H20	H21	【目標数値等】
25	健康づくり事業の推進 【保健センター】 【△】	【取組内容】 国における制度の動向等を注視し、事業の構築を進める。						【目標数値等】 効果額(4年間) 316千円
		【平成18年度取組状況】 平成17年度から準備している(仮称)健康和光21策定について、平成19年1月に健康増進計画推進委員会を設置した。また、国、県の動向を確認しながら3月に中間報告を行った。						
26	開発指導に関する指導要綱の見直し 【建築課】 【△】	【取組内容】 要綱に基づき実施している開発行為における行政指導について、条例を制定し実施することで、より適正な開発指導に努める。						【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 指導要綱に基づき、安心して快適な生活環境づくりに必要な公共・公益施設等を整備するよう行政指導を行った。また、まちづくり条例が平成18年12月に公布され、運用にむけて各所管課と協定基準等の見直しを行った。						
27	物品管理業務の見直し 【会計課】 【○】	【取組内容】 事務用品の見直し及び用途事務の改善を図ることで業務の効率化を目指す。						【目標数値等】 関係職員 0.5人→0.25人
		【平成18年度取組状況】 業務の効率化を目指し、月4回実施していた物品の払出し業務を月2回とした。						
28	公民館、図書館運営の見直し検討 【生涯学習課】 【△】	【取組内容】 公民館及び図書館の事業等について、市民のニーズや公民館運営審議会、図書館協議会の意向を適切に反映した運営ができるように見直しを検討する。						【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 審議会等に事業計画を諮問し、意見を反映した事業の実施に努めた。						

平成18年度行政改革取組結果等一覧

その他

取組事項(担当課)		平成18年度取組状況	効果額
29	内部管理経費の見直し 【人権文化課】	国際交流推進員の勤務時間数を見直した。	1 4 4 千円
30	市税の徴収対策 【収納課】	夜間電話催告（5回・332件）、夜間臨宅徴収（7回・549件）、休日納税相談（2回・67件）、納税相談及び納税窓口（47人）を実施した。	7 8 6 千円
31	歳入の確保 【スポーツ青少年課】	市民ハイキング参加者に対し、受益者負担の観点から事業参加費を徴収した。 （参加費2,000円×84件）	1 6 8 千円
32	事務事業の見直し 【資源リサイクル課】	事業における消耗品を削減した。	2 5 3 千円
33	事務事業の見直し 【教育総務課】	小・中学校の管理運営費（消耗品費）を節減した。	7 8 1 千円
34	事務事業の見直し 【議事課】	会派代表者協議において、政務調査費の使途基準を見直した。	1, 3 6 2 千円
35	事務事業の見直し 【議事課】	会派代表者協議において、追加加除式参考図書の見直しした。（18件の廃止）	3, 1 4 5 千円
36	事務事業の見直し 【議事課】	会派代表者協議において、「市議会のしおり」の印刷を中止した。	2 1 0 千円
37	内部管理経費の見直し 【議事課】	官庁速報の購読を停止した。	3 7 8 千円

平成18年度行政改革取組結果等一覧

8 民間委託等の推進

取組事項(担当課)		取組内容／平成18年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成19年度取組内容
1	市税等の徴収に関する民間への業務委託の推進 【収納課】 【△】	【取組内容】 (1)滞納者に対する電話による自主的納付の呼びかけ業務 (2)不動産公売情報の配布、広報宣伝業務 (3)公売対象となる動産等の見積価格策定の鑑定、移送及び保管業務 (4)インターネットオークションによる入札関係業務 上記の業務に民間事業者を活用することを検討し、民間委託を推進する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 効率的な徴収の推進を図るため、業務委託を検討した。また、引き続き民間業者と市税等収納事務委託契約を締結しており、コンビニ収納の代行業務を委託している。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 先進自治体の視察を実施し、その費用対効果について検討を進める。
2	健康診査事業における民間委託の推進 【保健センター】 【△】	【取組内容】 乳幼児健康診査事業を民間業者に委託し、経費の節減を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 					【目標数値等】 20%予算節減
		【平成18年度取組状況】 健康検査事業における民間委託の検討を行った。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 平成20年度以降の保健センターにおける業務・事業全般を見ながら、民間委託を検討していく。
3	保健センター業務における民間委託の推進 【保健センター】 【△】	【取組内容】 保健センターに指定管理者制度の導入を調査・検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 保健センター業務における民間委託の検討を行った。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 引き続き、近隣自治体等の動向を見ながら、調査・検討していく。
4	総合福祉会館業務における民間委託の推進 【総合福祉会館】 【○】	【取組内容】 総合福祉会館（地域福祉センター）業務に指定管理者制度の導入、又は、業務委託範囲の拡大を検討・実施する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 					【目標数値等】 効果額(3年間) 36,000千円
		【平成18年度取組状況】 社会福祉協議会に受付事務を委託するなど、業務委託の拡大を図ることで職員数を4人から3人に削減した。また、光熱水費等施設維持管理費の節減を図った。	【効果額】 45,535千円					【平成19年度取組内容】 引き続き、見直した内容を継続していく。

平成18年度行政改革取組結果等一覧

取組事項(担当課)	平成18年度取組状況	効果額
9 業務委託の見直し 【地域振興課】	勤労福祉センターにおける業務委託について、発注方法等を見直し経費を節減した。	2, 0 8 9 千円
10 事務事業費の見直し 【環境課】	ユスリカ駆除業務の見直しにより、経費の節減を図った。	1, 5 6 8 千円
11 民間委託の拡大 【資源リサイクル課】	職員から委託業務への切り替え	1 7, 1 0 0 千円
12 委託業務の見直し 【資源リサイクル課】	びん収集運搬業務に関する委託契約を見直し、経費を節減した。	1, 1 3 3 千円
13 歳入の確保 【長寿あんしん課】	介護老人保健福祉施設の指定管理に伴う運用利益に係る納付金	6, 6 8 6 千円
14 業務委託の見直し 【都市整備課】	南口駅前広場維持管理委託について、委託費の節減を図った。	9 7 5 千円

平成18年度行政改革取組結果等一覧

9 職員の定員管理の適正化

取組事項(担当課)		取組内容/平成18年度取組状況	実施年度/効果額					目標数値等/平成19年度取組内容
1	職員の定員削減 【政策課】 【△】	【取組内容】 定員適正化計画を新たに策定し、計画的な定員管理を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 計画策定 実施					【目標数値等】 14人削減
		【平成18年度取組状況】 定員適正化計画に基づいた定員管理を行った。 (対平成16年度末職員数 11人削減×平成18年度平均年額給与 6,651千円)	【効果額】 73,161千円					【平成19年度取組内容】 引き続き、計画に基づいた定員管理を行っていく。
2	地方分権改革に対応した多様な雇用形態の整備と活用 【職員課】 【○】	【取組内容】 一定の期間に終了が見込まれる業務、業務量の増加が見込まれる業務について、柔軟な任用・勤務形態とする「任期付職員」の導入を検討するとともに、専門的な資格、実務経験等のある「民間人材の活用」を推進する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 任期付職員の検討(実施) 民間人材の活用の推進					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 南地域包括支援センターに3名の任期付職員を採用した。また、専門的知識経験を有する13名の民間人材を非常勤特別職として採用した。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 引き続き、任期付職員及び民間人材を活用していく。
3	退職勧奨制度の見直し 【職員課】 【○】	【取組内容】 公務の能率的運営の確保と職員の新陳代謝及び人事の刷新の観点から対象者の範囲及び優遇措置等制度を改正を行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 改正 実施					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 組織の活性化及び人事の刷新を図るため、勧奨退職の対象職員の範囲及び実施方法等を見直し、50歳以上の職員全員を対象に退職勧奨を実施した。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 引き続き、改正した内容に基づいた退職勧奨を実施していく。

その他

取組事項(担当課)	平成18年度取組状況	効果額
4 人件費削減 【職員課】	市長・助役・収入役の3役体制のうち、助役を置かず2役体制とした。	12,700千円

平成18年度行政改革取組結果等一覧

10 職員給与等の適正化

取組事項(担当課)		取組内容／平成18年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成19年度取組内容
1	附属機関等の委員報酬等の見直し 【政策課】 【○】	【取組内容】 附属機関の委員に対する報酬及び費用弁償の金額の妥当性と今後の方向性について検討するとともに、附属機関以外の要綱等で設置されている各種審議組織の委員に対する謝礼等の支給基準についても見直しを行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討・実施					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 委員等の報酬について、会長等7,800円、委員6,800円としている金額を、5,000円、4,000円に改正した。また、費用弁償については、会議出席日額費用弁償(2,000円)を費用弁償の対象外とした。また、謝礼について基準を設けた。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 改正内容に基づいた運用を行う。
2	給与構造改革に伴う新たな給与システムの構築 【職員課】 【○】	【取組内容】 国及び埼玉県の人事院勧告等に準拠した給与システムを構築する。(給料表の見直し、地域手当の導入、新たな昇給制度)	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 → 導入					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 給与構造改革を導入するために、給与条例及び関係規則等の整備を行った。その中で、給料表については、平均4.86%の引下げを行った上で国家公務員に準ずる給料表へ転換した。また、国家公務員に準ずる給料の引下げを前提に、地域手当を12%とした。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 5段階の昇給区分を設けることにより、勤務成績を反映した昇給を行うていく。
3	職員福利厚生事業の見直し 【職員課】 【○】	【取組内容】 市及び職員互助組織がそれぞれ行っている福利厚生事業について見直しを実施する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実施					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 市で実施していた厚生活動を廃止し、職員に対する厚生活動事業については、職員互助会による事業に1本化することで、福利厚生全体として見直しを行い、経費節減を図った。また、被服等貸与規則の見直しを図った。	【効果額】 6,483千円					【平成19年度取組内容】 見直した内容を継続するとともに、永年勤続表彰における記念品(副賞)について引き続き検討する。

その他

取組事項(担当課)	平成18年度取組状況	効果額
4 人件費削減 【職員課】	特殊勤務手当を見直し、廃止・削減した	1,900千円
5 職員給与等の適正化 【議事課】	議員の費用弁償について、会議出席日額費用弁償を費用弁償の対象外とする条例の改正を議員提案により行った。平成19年4月から施行する。	

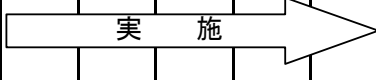
平成18年度行政改革取組結果等一覧

11 人材育成

取組事項(担当課)		取組内容／平成18年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成19年度取組内容
1	職員評価制度の導入 【職員課】 【△】	【取組内容】 職員の士気を高めつつ、能率的な人事管理を推進するため、職員の勤務成績が適切に反映される評価制度（評価システム）を導入する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 試行実施 検証・実施					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 評価制度研究会を設置し、職員評価制度試行に関する実施要領を作成した。評価については、管理職員を対象に実施し、平成19年6月賞与に反映させることとした。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 平成18年度に実施した職員評価をもとに必要な事項について検証するとともに、職員評価制度を試行する。
2	地方分権改革に対応した職員研修体系の整備 【職員課】 【○】	【取組内容】 職員の持つ能力を最大限に引き出していくための人事制度と連携した「研修制度」の運営を行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実施					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 人材育成基本方針に基づき、研修体系に沿った研修を実施した。また、人事制度との連携を考慮した研修として今後導入される人事評価制度についての研修を実施した。また、自己啓発意欲の持続を重要視し、自らの能力開発の機会としてグループ研修や通信教育など成果が明確となるものを実施した。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 研修制度として、自己啓発においては引き続きグループ研修や通信教育を実施する。また、自己啓発を強化するため自己研鑽を盛り込み、ボランティアを実施する。
3	人材育成基本方針の策定 【職員課】 【○】	【取組内容】 市が求める職員像を定め、職員の能力開発を効果的に推進するために基本方針を策定し、人材育成制度の整備を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 策定 実施					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 基本方針の3本柱である研修制度については、自己啓発を基本とした職員研修の基本方針並びに研修計画に基づいて職員研修を実施し、277コースで述べ1,932名が受講した。職場づくりとしては、人が育ちやすい職場風土の形成の一環としてメンタルヘルス研修を実施した。人事制度では、管理職を対象として人事評価制度を試行的に実施した。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 研修制度については、人材育成の基本である自己啓発を強化する。また、職場づくりについては、OJT等実践的な研修等を実施する。また、人事制度としては、評価制度を試行的に継続して実施する。

平成18年度行政改革取組結果等一覧

12 市の出資法人等の改革

取組事項(担当課)		取組内容／平成18年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成19年度取組内容
1	市出資法人の自立支援の推進 【総務課】 【×】	【取組内容】 法人の設立目的の実現に向けて市民に支持され、より自立した法人となるよう指導、助言を行うことで、効率的な運営の構築を目指す。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実 施 					【目標数値等】 【平成19年度取組内容】 出資法人について、指導監督を行っていく。
		【平成18年度取組状況】 特になし。	【効果額】					

平成18年度行政改革取組結果等一覧

13 水道事業の改革

取組事項(担当課)		取組内容／平成18年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成19年度取組内容
1	水道料金等の見直し検討 【業務課】 【△】	【取組内容】 県水の料金改定及び消費税率の引き上げの動向を注視し見直しを検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施) →					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 給水原価が供給単価を上回る逆ざや現象の実態を踏まえ、県水料金の検討状況を注視した。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 県水の供給元である埼玉県企業局の決算状況や他市町村の現状と動向を把握し、適正な料金体系の検討を行う。
2	水道施設の更新等に係る計画書の策定 【施設課】 【○】	【取組内容】 南浄水場施設更新計画に基づき順次整備を実施する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 計画策定 実施 →					【目標数値等】
		【平成18年度取組状況】 南浄水場施設更新計画に基づき、受変電設備等更新を実施した。	【効果額】					【平成19年度取組内容】 計画に基づき、監視制御設備等の更新を実施する。

14 集中改革プラン財政健全化目標

(1) 弾力性のある財政構造の確立

目標指標

経常収支比率 毎年度80%以下 (臨時財政対策債等を含む。)

→平成18年度経常収支比率 67.8%
(71.9% 臨時財政対策債等を経常一般財源に加えない場合)

(2) 後年度の財政負担の適正化

目標指標

平成21年度末市債等残高 (市債・企業債・債務負担行為の総額)

目標額 230億円以内 (平成17年度末市債等残高見込額241億円から11億円以上の減少)

→平成18年度末市債等残高 242億0,878万円

(3) 基金の適正な管理

目標指標

① 毎年度末の財政調整基金残高 13億円以上

② 事業費30億円以上の投資的事業 (土地区画整理事業などの長期にわたる事業を除く。)は、その特定の目的のための基金を設置し、計画的に積立を行うこと

→平成18年度末財政調整基金現在高 12億1,011万円

→基金の新設

・公共施設整備基金 4億0,006万円

・都市基盤整備基金 5億0,007万円